



株式会社ビー・エム・エル

2021年度第2四半期 決算説明会

2021年11月11日

代表取締役社長

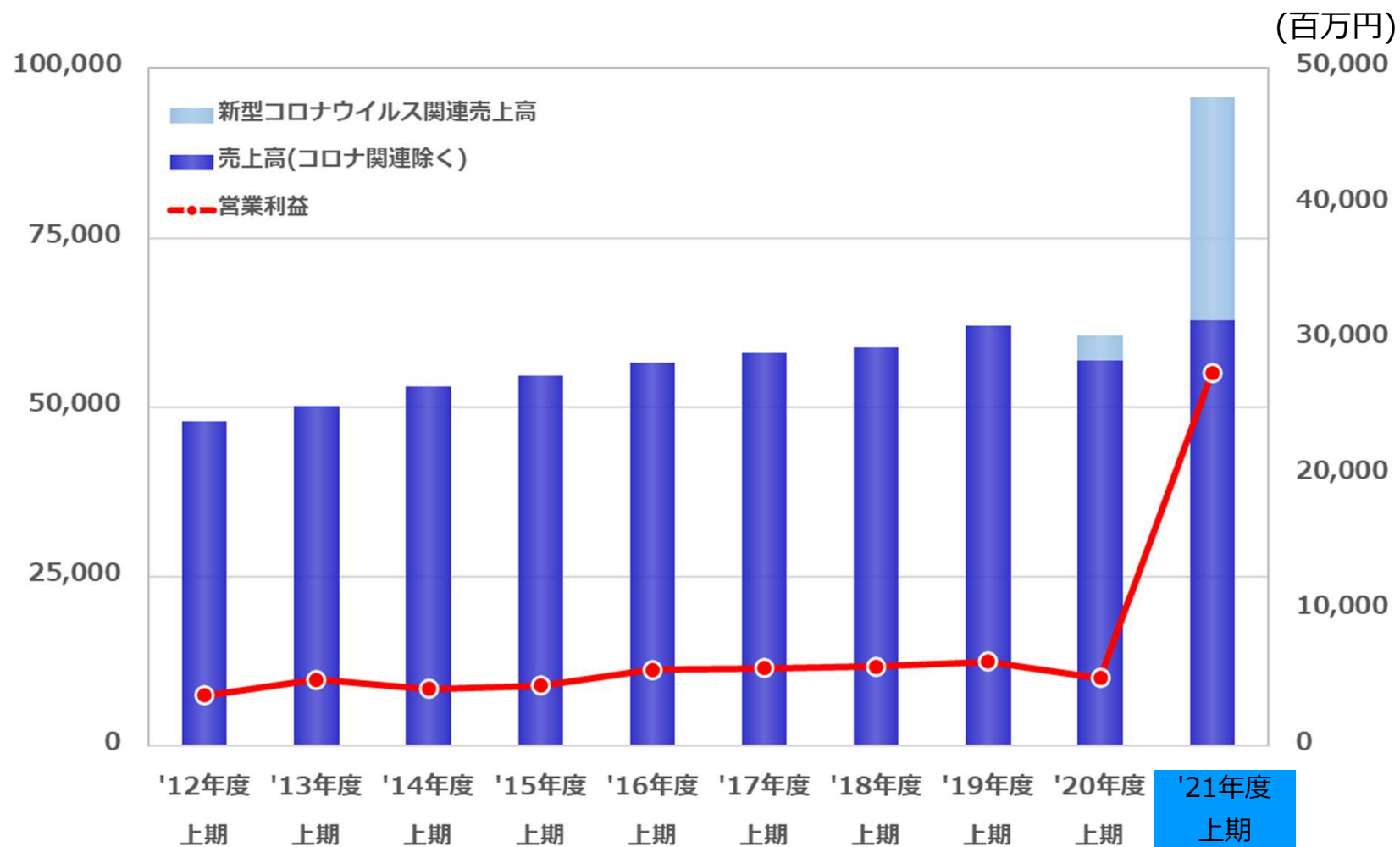
近藤 健介

2021年度第2四半期決算業績概要



10年間の上期業績推移

【新型コロナウイルス関連検査の増加】





前年度比較表

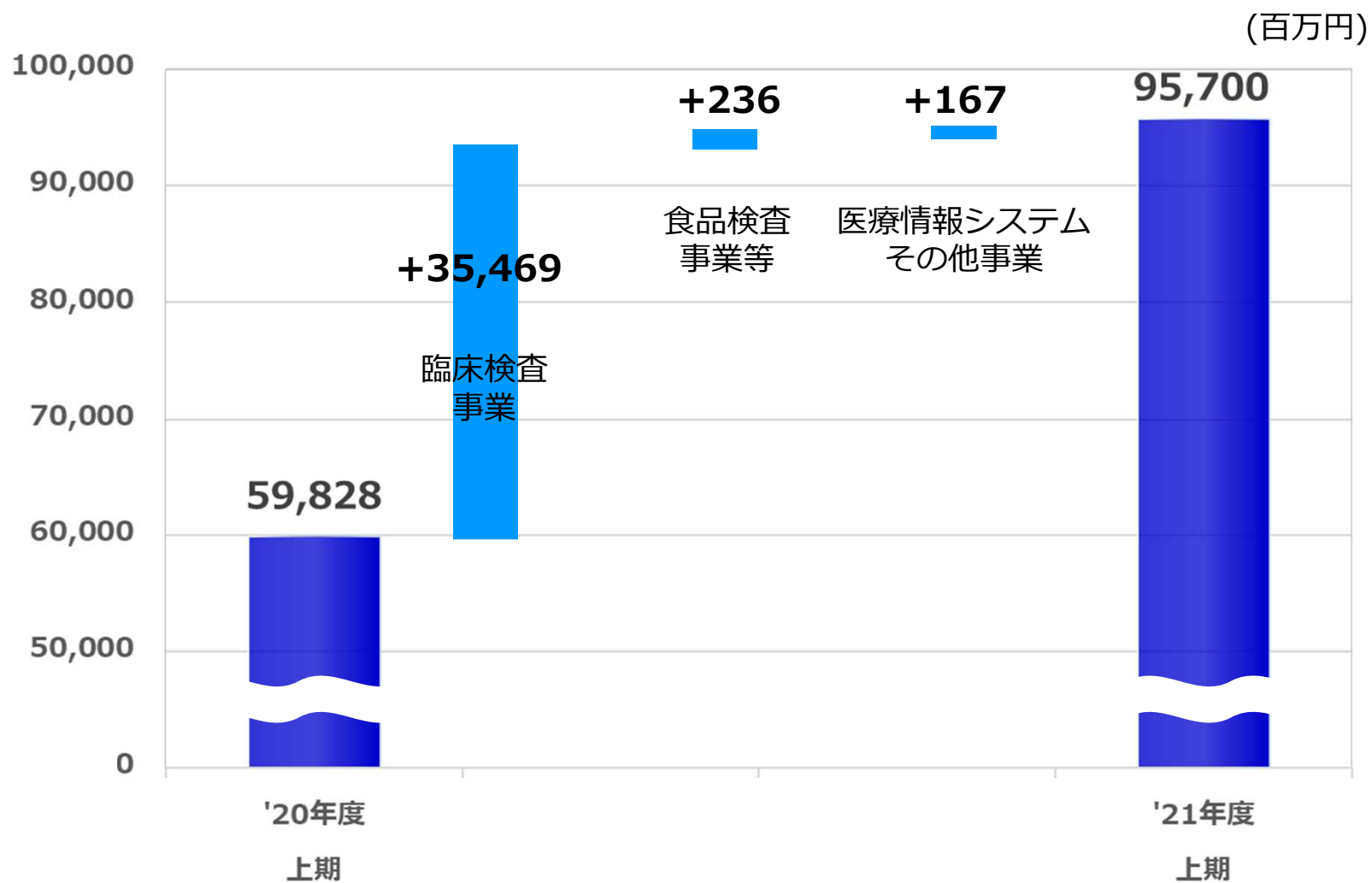
(百万円)

	'20年度	'21年度	増減額	増減率
売上高	59,828	95,700	35,871	60.0%
検査事業	57,023	92,729	35,705	62.6%
臨床検査	55,226	90,695	35,469	64.2%
その他検査	1,796	2,033	236	13.2%
医療情報システム	2,100	2,231	131	6.3%
その他事業	705	739	34	4.9%
営業利益	4,973	27,525	22,552	453.4%
経常利益	5,275	28,433	23,158	439.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,514	18,761	15,246	433.8%



事業別売上増減の内訳

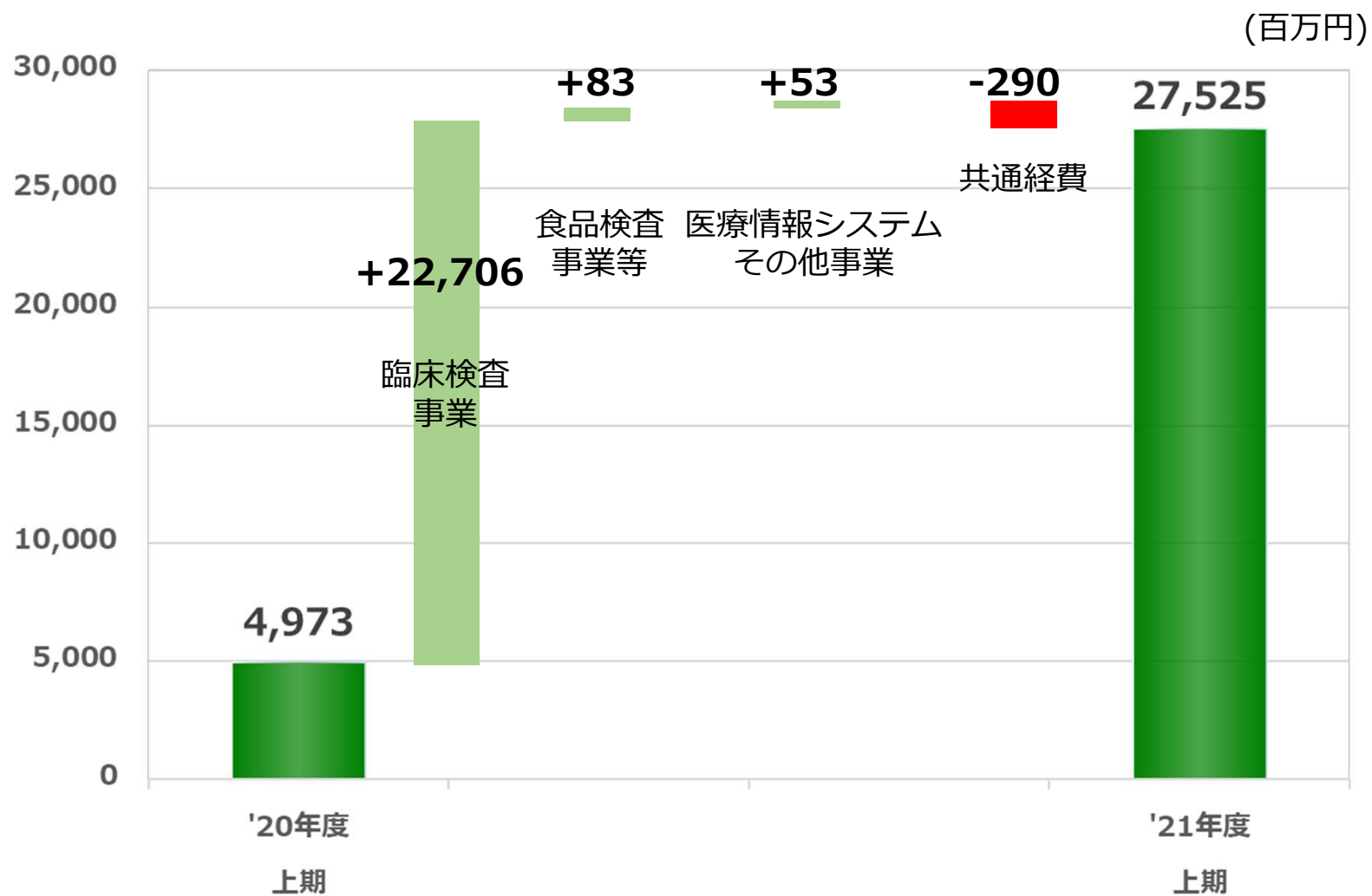
売上高 前期比 358億71百万円 (60.0%) 増収





事業別利益増減の内訳

営業利益 前期比 225億52百万円（453.4%）増益





臨床検査事業の概要

売上高 906億95百万円
前期比 354億69百万円 (64.2%) 増収



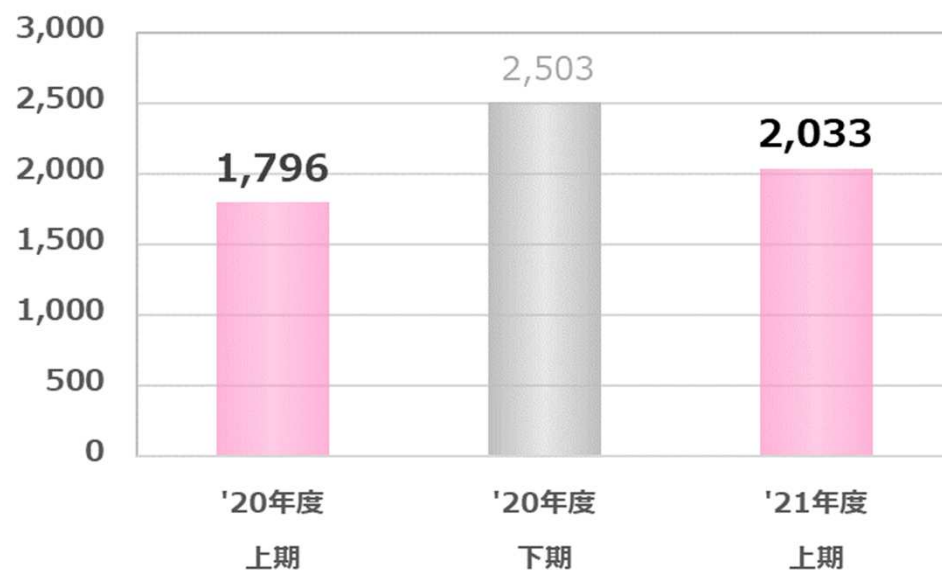
	'20年度 上期	'21年度 上期	前年同期比 増減
売上高	55,226	90,695	35,469 64.2%

- ✓ 新型コロナウイルス関連検査
 - ・ PCR 検査の増加
 - ・ 変異株 PCR 検査の増加
 - ・ 5本プール法 PCR 検査、ゲノム解析の受託開始
- ✓ 新規獲得状況
 - ・ コロナ禍前の水準まで回復
- ✓ 価格変動
 - ・ -0.73%の下落



食品検査事業等の概要

売上高 20億33百万円
前期比 2億36百万円（13.2%）増収

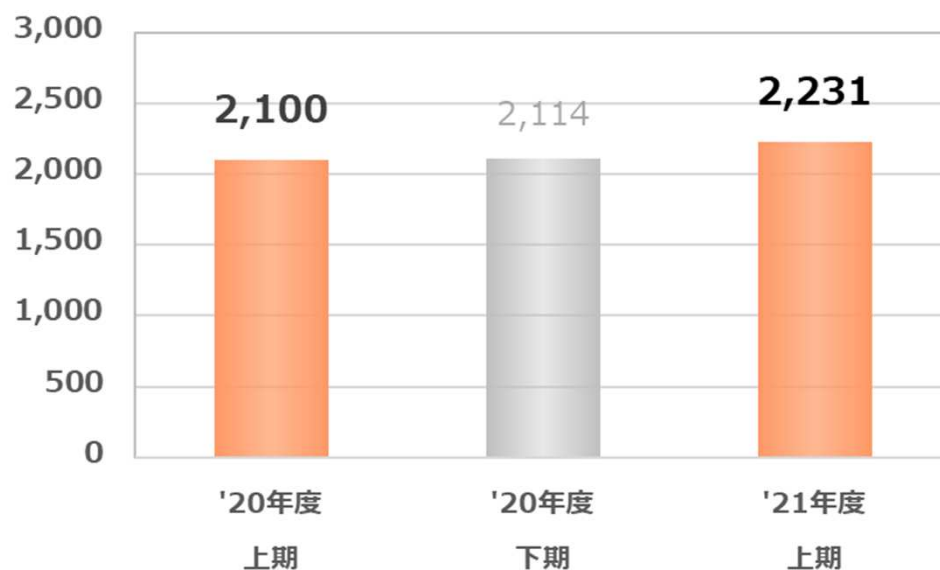


	'20年度 上期	'21年度 上期	(百万円) 前年同期比 増減
売上高	1,796	2,033	236 13.2%

✓ 前年同時期に発出された緊急事態宣言の反動

医療情報システム事業(電子カルテ)の概要

売上高 22億31百万円
 前期比 1億31百万円 (6.3%) 増収



	'20年度 上期	'21年度 上期	前年同期比 増減	
売上高	2,100	2,231	131	6.3%

(百万円)

- ✓ リプレイス・増設
 - ・ オンライン資格確認の受注件数が増加
- ✓ 保守
 - ・ 設置施設数の増加に伴い堅調に推移





その他事業の概要

売上高 7億39百万円
前期比 34百万円（4.9%）増収



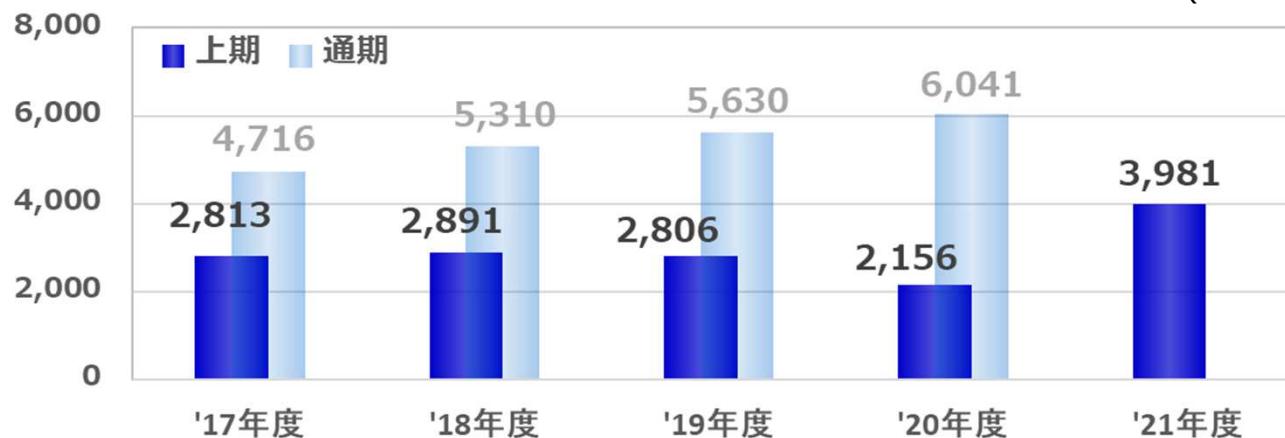
	'20年度 上期	'21年度 上期	前年同期比 増減	
売上高	705	739	34	4.9%

- ✓ 調剤薬局事業
 - ・ 診療報酬の引下
 - ・ 前年同時期の新型コロナウイルス感染症の影響による反動

設備投資額・減価償却費の概要

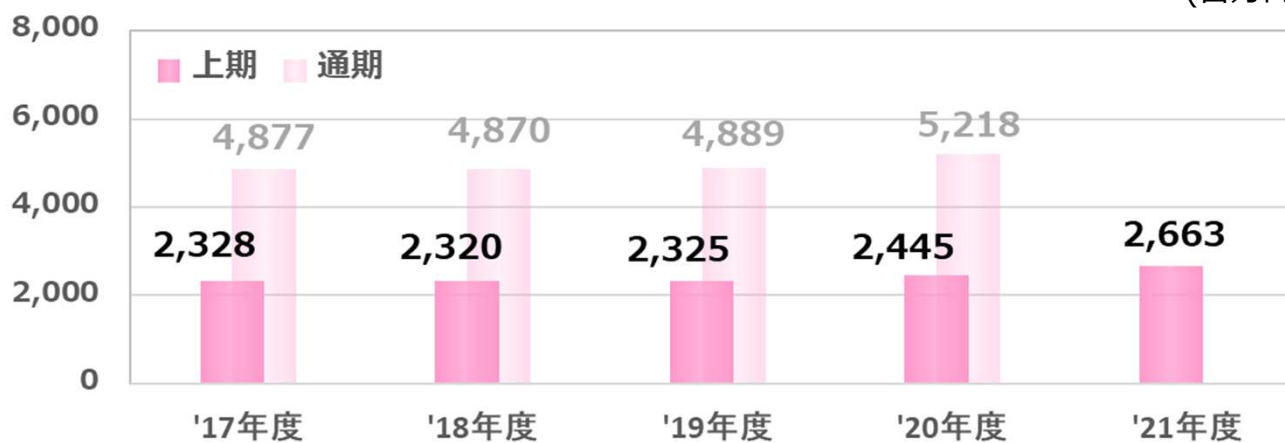
設備投資

(百万円)



減価償却費

(百万円)





キャッシュフローの概要

(百万円)

	2020年度 上期	2021年度 上期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,181	21,461	18,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,904	-3,949	-2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,766	-2,857	-1,091
現金および現金同等物の期末残高	47,758	74,537	26,778

主な増減 の内容

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 : +22,883

法人税等の支払額 : -4,300

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 : -1,509

無形固定資産の取得による支出 : -230

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額 : -1,016

新型コロナウイルス感染症への対応

1. PCR検査実施数の推移について
2. 標準作業工程書 (SOP)の公開について
3. 5本プール法 PCR 検査について
4. ゲノム解析の受託開始について

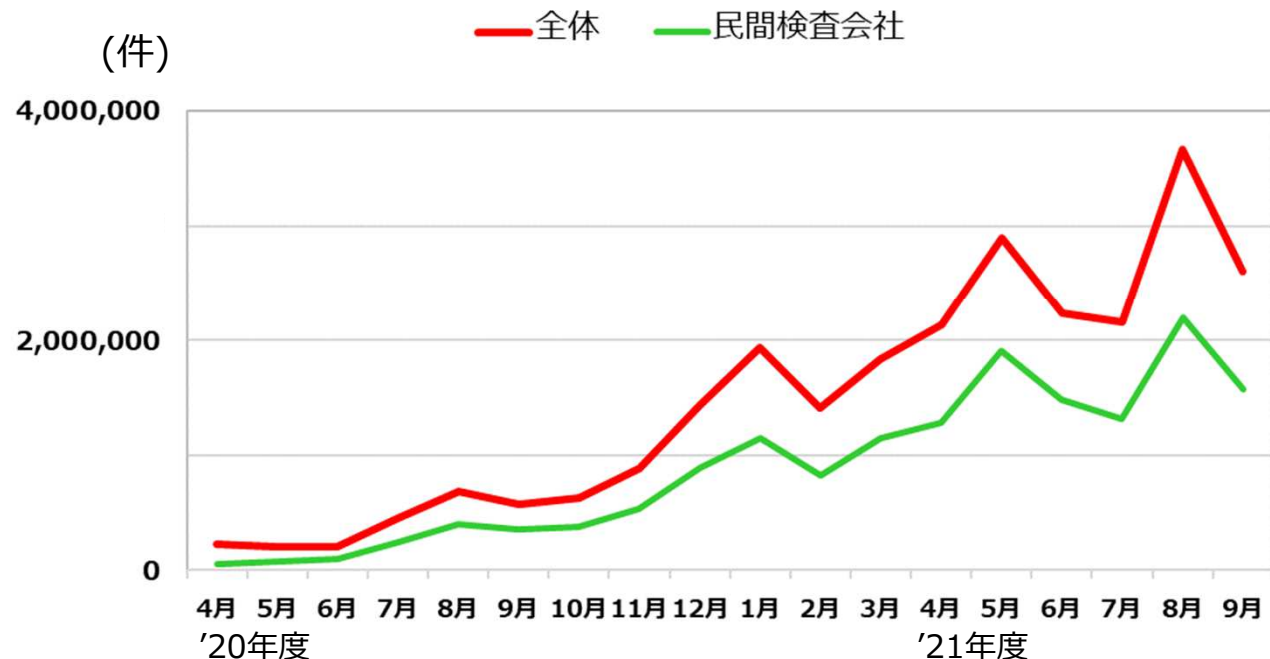
1. PCR検査実施数の推移について

✓ 検査実施数の推移（'20年4月～'21年9月）

◇ 臨床検査全体のPCR検査のうち民間検査会社*の検査実施数は右肩上がりで推移（*自費検査を除く）

→ 民間検査会社（主に臨床検査）の実施比率

- ・ '20年4月～9月 約53%
- ・ '20年10月～'21年3月 約61%
- ・ '21年4月～9月 約62%



※ 厚生労働省のPCR検査実施状況をもとに当社作成

1. PCR検査実施数の推移について

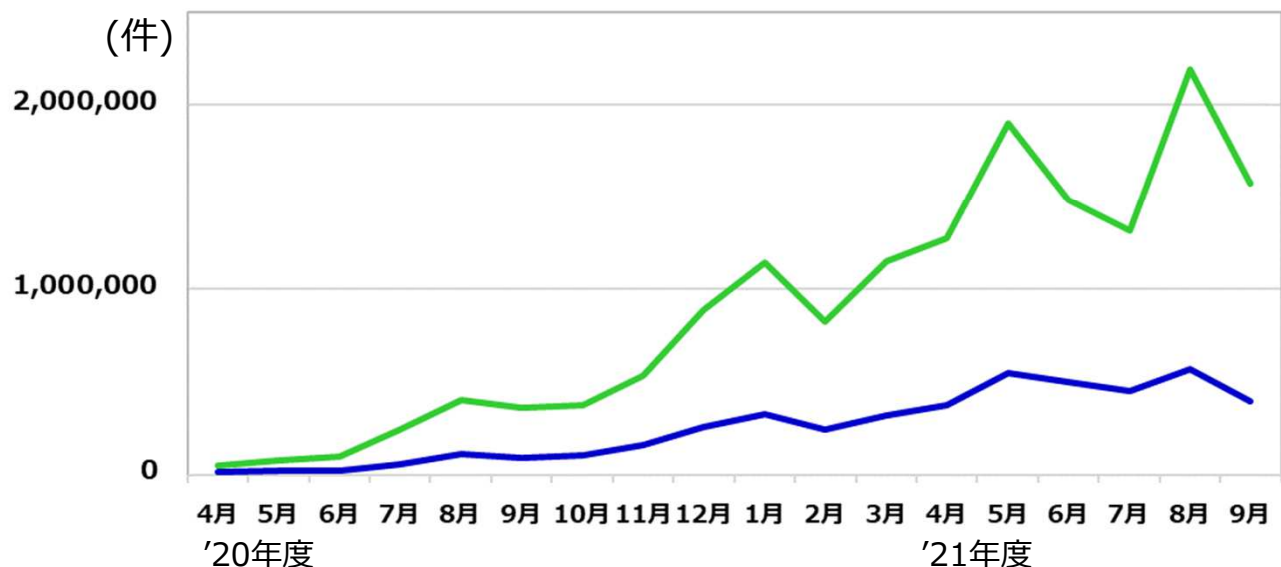
✓ 検査実施数の推移（'20年4月～'21年9月）

◇ 民間検査会社*のPCR検査のうちBMLグループの実施数
 (*自費検査を除く)

→ BMLグループの実施比率

- ・ '20年4月～9月 約26%
- ・ '20年10月～'21年3月 約29%
- ・ '21年4月～9月 約29% (最大実施月は 約34%)
 (自費検査を含めた場合 約19%)

— 民間検査会社 — BMLグループ



※ 厚生労働省のPCR検査実施状況をもとに当社作成

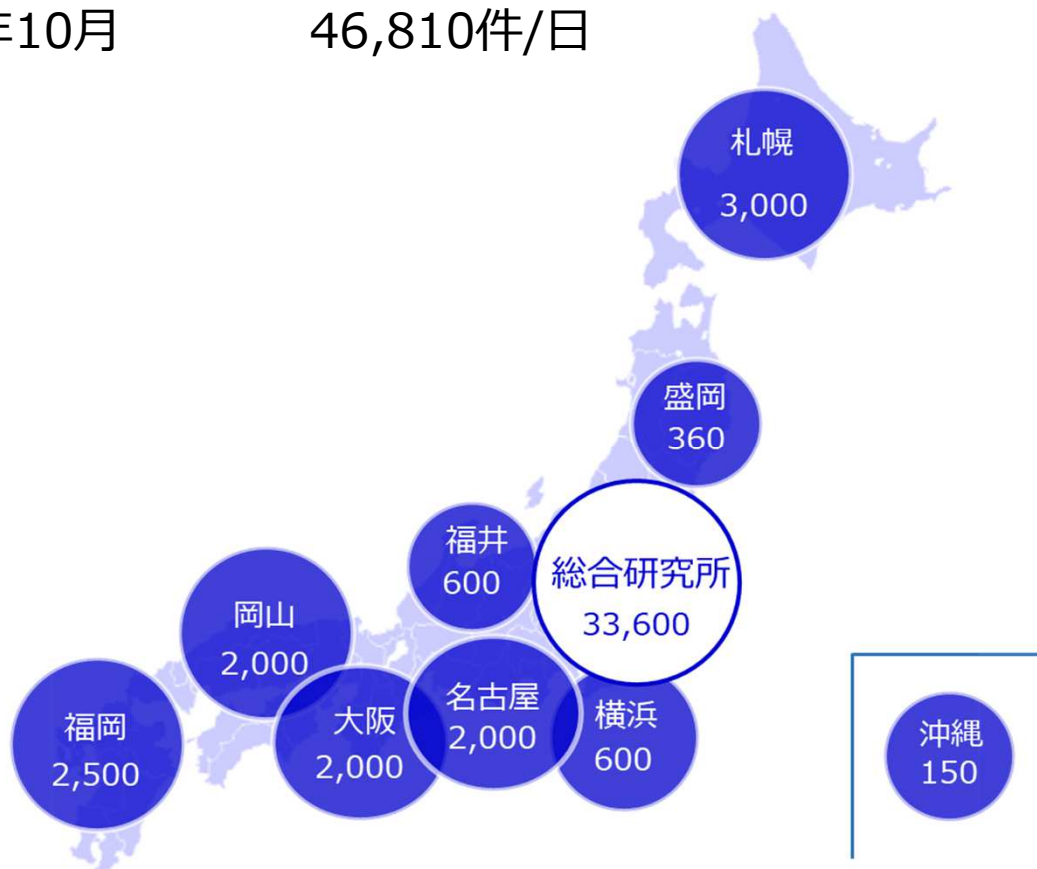


1. PCR検査実施数の推移について

✓ 検査能力の拡充

- ・ '20年9月 8,300件/日
- ・ '21年1月 20,900件/日
- ・ '21年4月 33,160件/日

◇ '21年10月 46,810件/日



2. 標準作業手順書 (SOP) の公開について

✓ 誤判定の再発防止に重きを置いた SOP の情報提供

◇ 本年5月 当社ラボでコンタミネーションによる PCR 検査の誤判定を経験

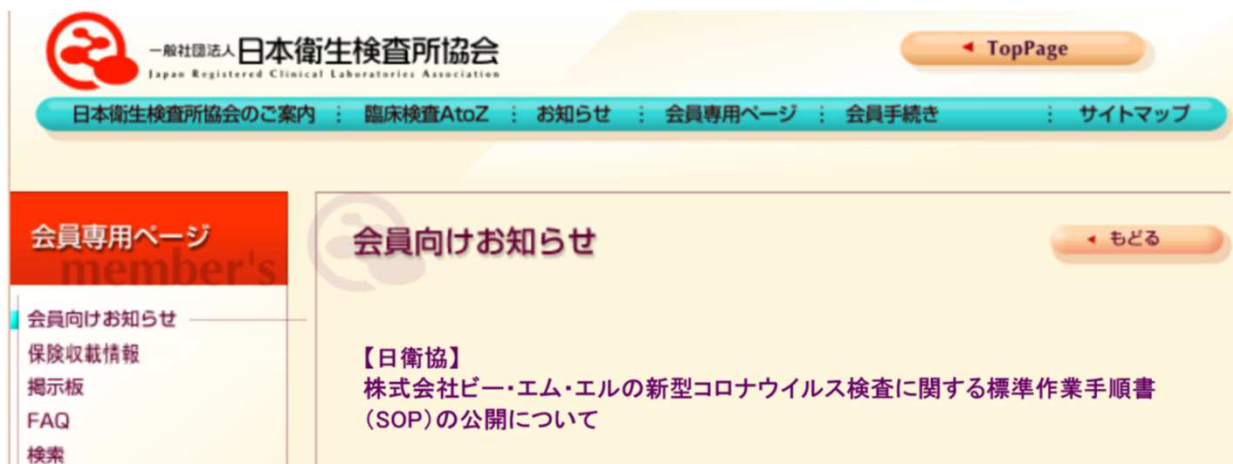
↓
この事象は PCR 検査を行っているすべての検査機関で起こりうるもの

↓
この対策を講じた SOP を作成

↓
全検査機関で共有する目的で公開

→ 一般社団法人日本衛生検査所協会のホームページ

- ・ ウイルス核酸増幅検査作業の基本に関する SOP
- ・ セカンダリーチューブへの不活化試薬分注作業に関する SOP



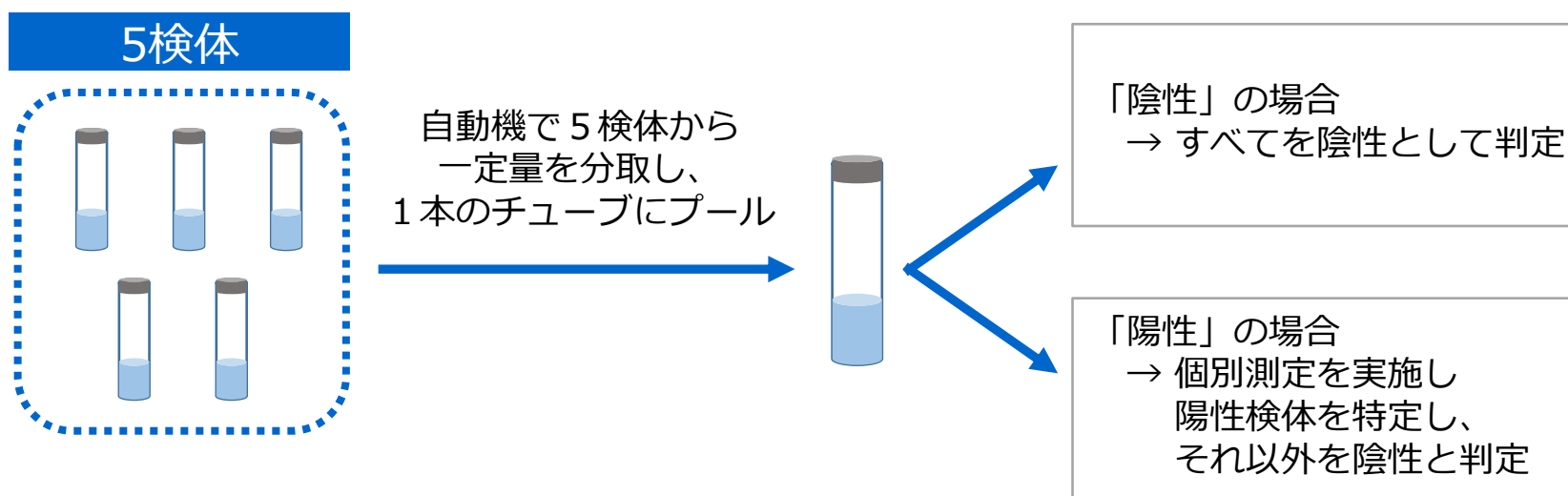
The screenshot shows the homepage of the Japan Registered Clinical Laboratories Association (JCLA). The header includes the JCLA logo and name in Japanese and English. A navigation bar contains links for 'TopPage', '日本衛生検査所協会のご案内', '臨床検査AtoZ', 'お知らせ', '会員専用ページ', '会員手続き', and 'サイトマップ'. The main content area features a red sidebar with '会員専用ページ' and 'member's' text, and a main section titled '会員向けお知らせ' with a 'もどる' button. The notice text reads: '【日衛協】株式会社ビー・エム・エルの新型コロナウイルス検査に関する標準作業手順書 (SOP) の公開について'.

3. 5本プール法 PCR 検査について

✓ 5本プール法 PCR 検査とは

◇ 対象 : 無症状者の集団

◇ 方法 :



◇ 検査能力 : 年内に10,000 検体 (2,000 テスト) /日に拡張予定

◇ 特徴 : 大量の検体を安価に判定

(自治体等が医療施設および介護施設の職員を対象に行っている行政検査で効果を発揮)



4. ゲノム解析の受託開始について

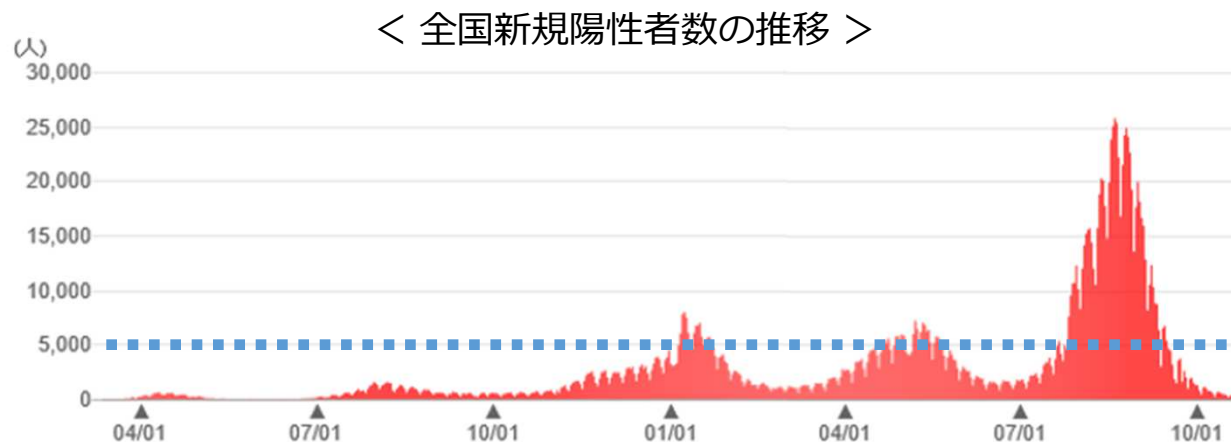
✓ ゲノム解析：様々な変異株の発生動向を広く監視

◇ 検査能力 500検体/日 (1,000検体/日に拡張予定)

→ '21年6月時点の新規陽性者数(約5,000人)の
20%程度(当社のシェア率)を測定することを目標として設定

◇ 報告日数 PCR検査で陽性確認後、7営業日

→ 陽性確認からゲノム解析まで当社グループ内で一気通貫で行うため、複数の検査機関を跨って測定した場合と比較し、迅速な結果報告が可能



※ 厚生労働省の新規陽性者数の推移をもとに当社作成

デジタルトランスフォーメーション(DX) への取り組み

DX への取り組み ①

① Digital Reporting System (DRS)

B-Label

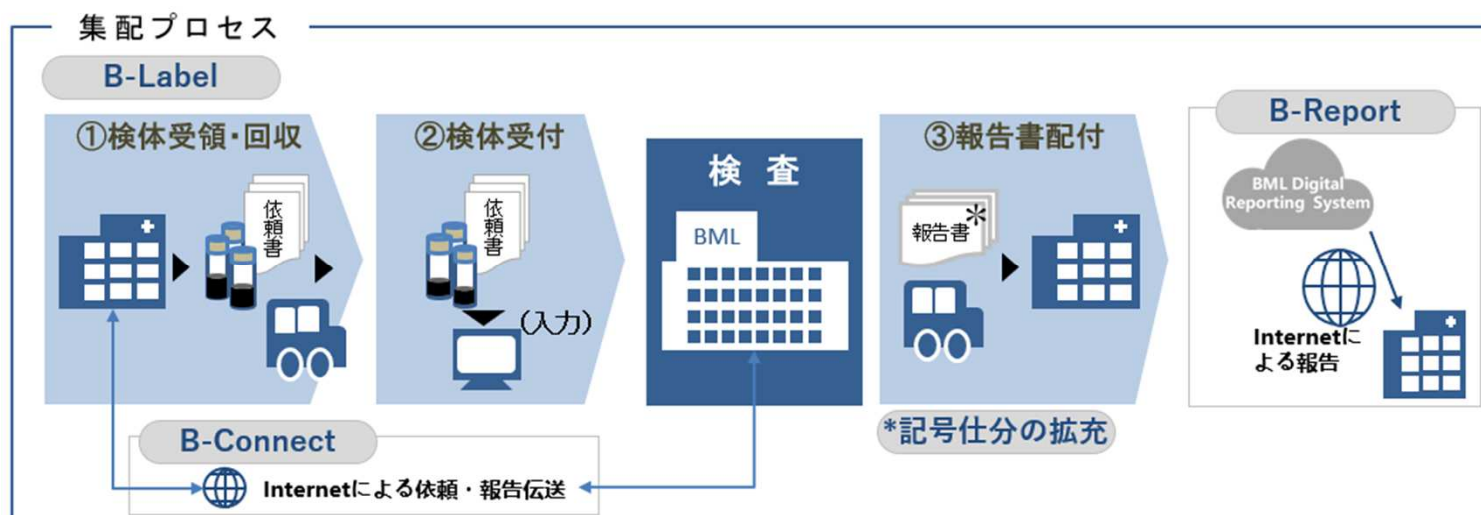
- ◇ 容器・材料別の患者名付き採血ラベル自動印刷 (採血業務効率化と検体取り違い防止)

B-Connect

- ◇ インターネットを介した検査依頼、検査結果報告 (お客様の利便性向上)

B-Report

- ◇ インターネットを介した検査結果照会 (検査結果の迅速報告)

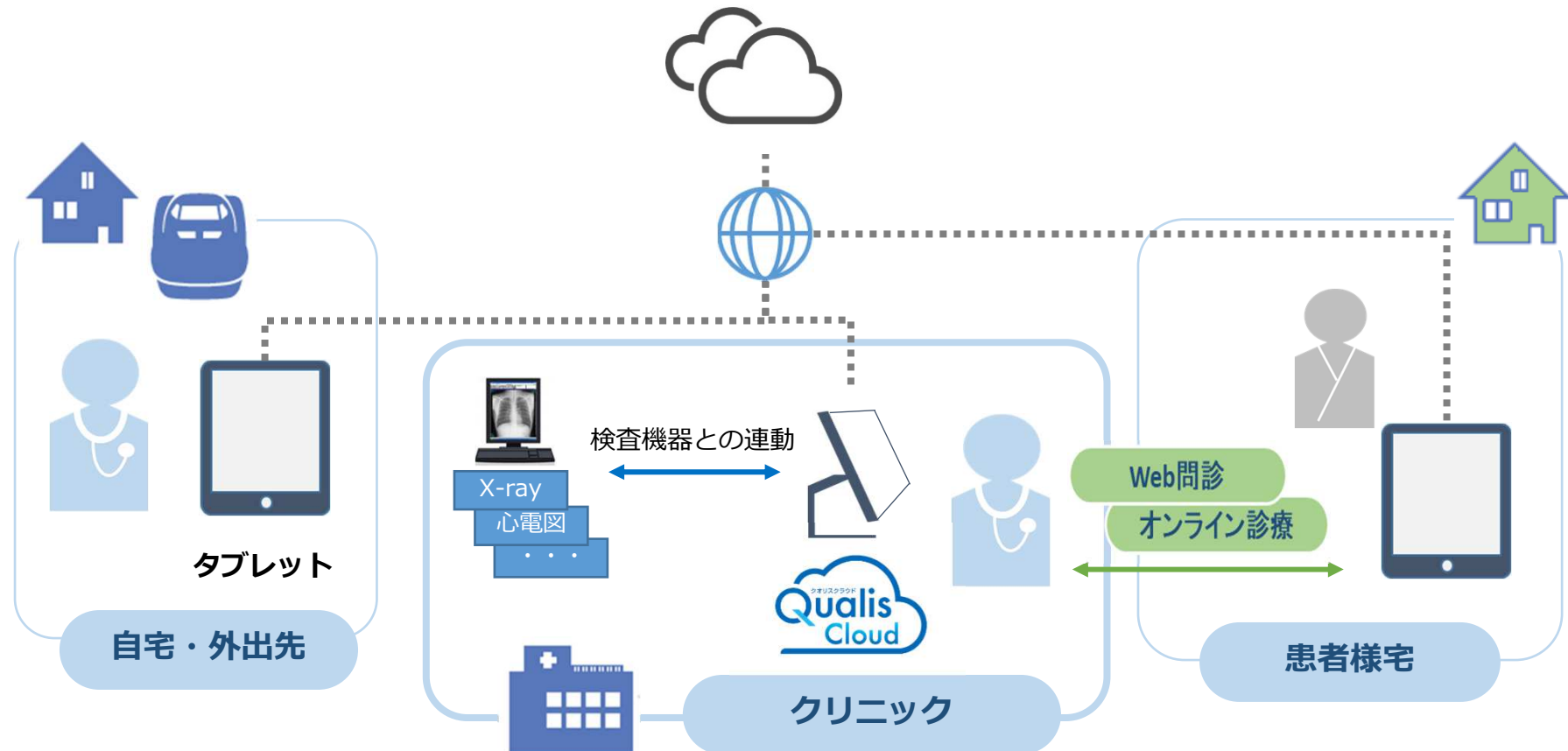


- ✓ B-Label (約800施設)はパイロット地域 (東京・神奈川・埼玉・群馬)を中心に展開
- ✓ B-Connect (約19,000施設)、B-Report (約7,000施設) は全国に展開

DX への取り組み ②

② クラウド電子カルテ (Qualis Cloud)

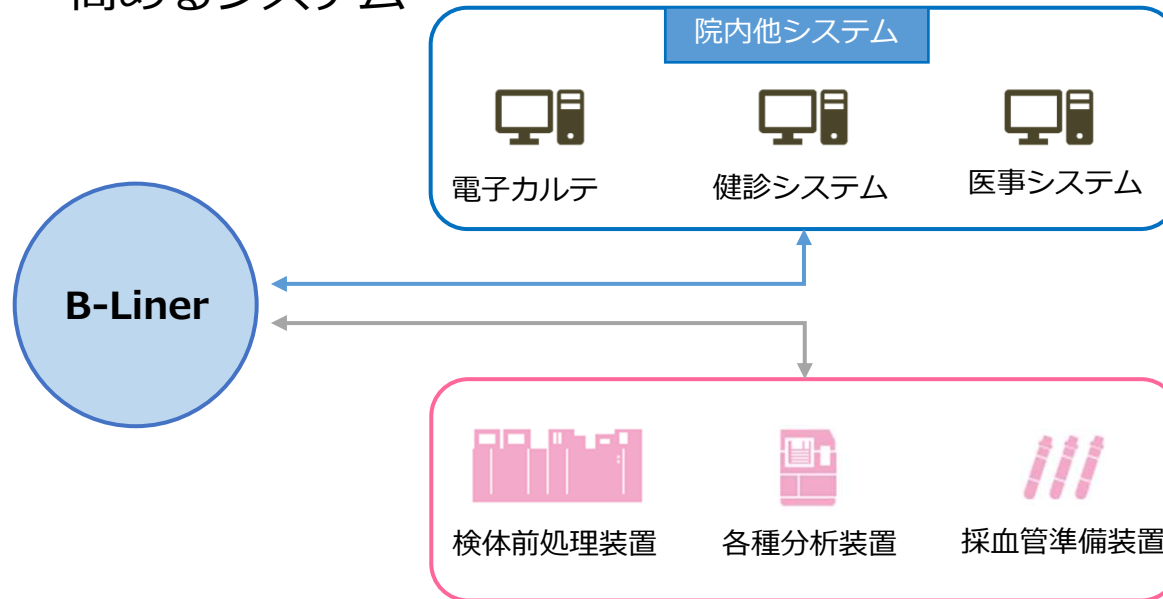
- ◇ 現行のQualisの操作性、機能性、連動性を継承し、クラウド化することにより、データの安全性を高め導入コストを抑えたQualis Cloudを'22年4月にリリース予定
- ◇ **外出先での利用**を前提としたブラウザ上で操作できる機能を'22年度中にリリース予定



DX への取り組み ③

③ 臨床検査システム (B-Liner)

- ✓ 院内システム、分析装置等と連動し臨床検査部門の業務効率化と品質を高めるシステム



- ◇ クリニックから病院、検査センターまで対応可能
- ◇ 臨床検査会社として検査技師の意見を反映した以下の機能を強化予定
 - ・ 精度管理情報のリアルタイム活用
 - ・ 検査室効率化のための情報共有ツール
 - ・ 二要素認証による不正アクセス防止
 - ・ 結果報告までに要する時間短縮を含めた分析機能



DX への取り組み 推進指標

- ✓ 「顧客体験価値の向上」と「業務効率化実現」のため、DXの指標として以下を評価して推進
 - ◇ B-Label導入率
 - ◇ 電子カルテの販売施設数
 - ◇ B-Linerの導入累計施設数
 - ◇ 検体ラベルの貼付率、依頼書・報告書の削減率

2021年度通期の見通し 株主還元



2021年通期の見通し

(百万円)

	'20年度	'21年度 (8月11日修正値)	増減額	増減率
売上高	138,571	154,000	15,429	11.1%
検査事業	132,911	148,150	15,238	11.5%
臨床検査	128,612	143,750	15,137	11.8%
その他検査	4,299	4,400	101	2.3%
医療情報システム	4,214	4,300	86	2.0%
その他事業	1,446	1,550	104	7.2%
営業利益	19,936	32,000	12,064	60.5%
経常利益	20,803	33,100	12,297	59.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	13,711	20,900	7,189	52.4%

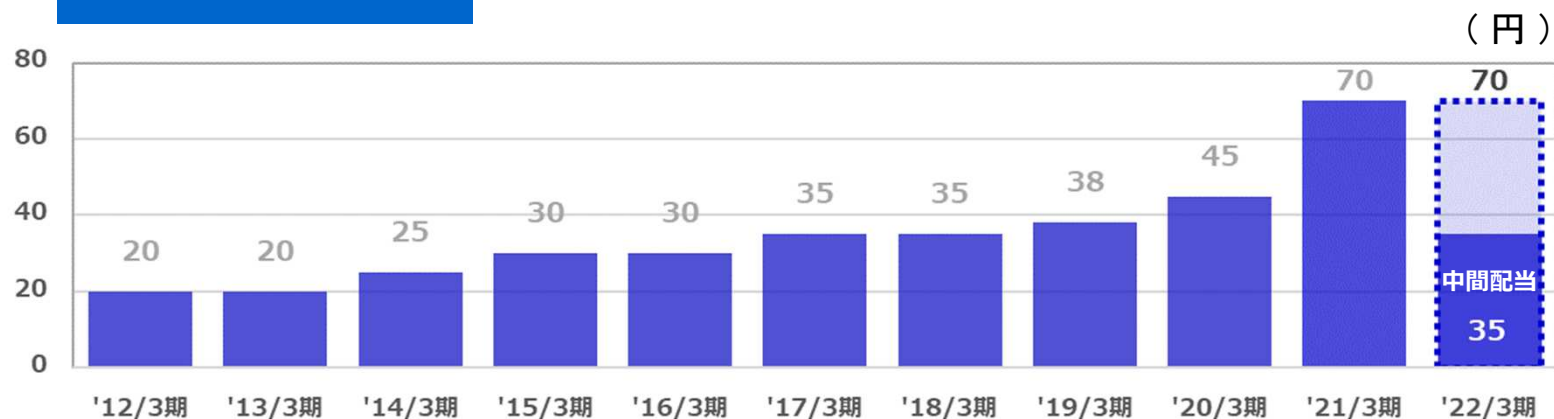


株主還元

自己株式取得

- 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数 : 500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.2%）
- 株式の取得価額の総額 : 20億円（上限）

配当金



(注) '16年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしています。

(注) '16年以前は分割後の金額で表示をしています。

(注) '22年3月期は年間70円を予定しています。

Sustainable Societyに向けて



Sustainable Societyに向けて

DXの取り組み

コロナ禍という環境変化により、われわれ臨床検査業界はより責任のある立場になりました。環境変化に対応するため、デジタル技術の活用と中長期的なIT革新を可能とする体制・基盤を確立して、「顧客体験価値向上」と「業務効率化」を実現します。

ダイバーシティ&インクルージョン

無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）に向き合うことで、多様性を互いに尊重し、認め合いながら共に活躍できる職場環境をつくり、時代に適合した企業文化の醸成に努めます。

働きやすい職場環境の構築

【豊かな健康文化を創造します。】

ビー・エム・エルグループは、この企業理念を実現するために、社員一人ひとりが健康第一の風土醸成を通じて、健康経営を推進し、豊かな健康文化の創造に貢献することを宣言します。

1. ワーク・ライフ・バランスを推進し、多様な社員が活躍できる職場づくりを行います
2. 従業員とその家族のこころと身体健康保持・増進に努めます
3. 社員一人ひとりが自主的に健康を維持増進するための取り組みを支援します

代表取締役社長 近藤 健介

医療界に信頼され
選ばれる企業をめざす

Customer Satisfaction

(顧客満足)

Synergy

(相乗効果)

Social Responsibility

(社会的責任)





当資料取り扱い上の注意点

< 将来に関する記述等についてのご注意 >

本資料に記載されている将来に関する見通し、戦略、計画に関する記述等は、当社が現在入手している情報に基づく本資料作成時点での種々の前提に基づいた当社の判断であります。従ってこれらの記述・前提は、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。今後、様々な要因によって記載の見通しと異なる結果を生じえるリスクを含んでいます。また、今後予告なしに変更されることがあることをご了承下さい。